



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月28日

上場会社名 株式会社 エンチオー
 コード番号 8208 URL <https://www.encho.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 遠藤 秀男
 (氏名) 奥野 孝
 TEL 0545-57-0850

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	9,541	△6.2	258	△42.6	237	△44.4	158	△65.3
2021年3月期第1四半期	10,169	—	450	—	426	—	457	—

(注)包括利益 2022年3月期第1四半期 119百万円 (△77.3%) 2021年3月期第1四半期 526百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	23.24	—
2021年3月期第1四半期	66.95	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	36,341	9,610	26.4	1,405.45
2021年3月期	36,255	9,572	26.4	1,399.96

(参考)自己資本 2022年3月期第1四半期 9,610百万円 2021年3月期 9,572百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年3月期期末配当の内訳 普通配当10円00銭 特別配当2円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,830	△0.8	580	△32.2	510	△33.7	320	△50.0	46.80
通期	38,170	0.0	780	△32.0	640	△36.3	410	△50.8	59.96

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、対前期及び対前年同四半期増減率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値と比較して記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細につきましては、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	6,857,497 株	2021年3月期	6,857,497 株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	19,469 株	2021年3月期	19,469 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	6,838,028 株	2021年3月期1Q	6,838,156 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は引き続き大きく、ワクチンの接種開始により持ち直しへの期待がされているものの、新たな変異ウイルスの出現や一部地域に緊急事態宣言が再発令される等、先行きは一層不安定な状況が続いております。

ホームセンター業界におきましても、新型コロナウイルス感染症の影響は大きく、昨年是一部商品に対して例年以上に需要が高まる等、個人消費に大きな変化が生じることとなりましたが、その動きは徐々に平常時に戻る推移を見せております。また、大手企業間でのM&Aによる業界再編の動きもあり、業態を超えた販売競争が更に激化しております。

このような状況の中で当社グループは、生活必需品を提供する社会的なインフラとしての役割を全うし、地域の皆様の生活を支えるべく、感染拡大防止に努めながら店舗営業を継続致しました。

また、「共に学び、共に成長する、繋がる全ての人に幸せを創造する企業」を目指し、中期経営計画スローガンとして「3つの進化(伸化、深化、新化)で高める企業価値」を掲げ、地域に根差した品揃えの最適化や専門店事業推進による「収益力向上」、事業間連携体制の強化や買物環境の向上による「集客力強化」、電子化やWEB化等によって業務効率化や労働環境の改善を図る「働き方改革」の取り組みを推し進めております。

店舗につきましては、「ジャンボエンチョー沼津店」の全面改装を行った他、当期内に予定している専門店事業の出店への準備を開始しております。以上の結果、当第1四半期連結会計期間末現在における店舗数は56店舗(ホームセンター23店、ハードストック11店、ダイソー2店、ブースクエア3店、c a s a 3店、SWEN13店、c a s a & SWEN 1店)となり、前連結会計年度末現在と同数であります。

販売につきましては、ホームセンター事業において、前年に大きく増加した新型コロナウイルス感染防止に関する商品や「巣ごもり消費」によって増加したDIY用品等は、堅調に推移してはいるものの徐々に平常時に戻ってきており、特需となった前年までには至らなかった影響により、売上高は減収となりました。専門店事業においては、ハードウェアショップは既存店は前年を下回りましたが、前年にオープンした新店の寄与により全体の売上高は増収となりました。また、アウトドアショップはキャンプ用品を中心として既存店、前年にオープンした新店共に好調に推移し、売上高は増収となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は9,541百万円(前年同期比93.8%)となりました。利益につきましては、営業利益は258百万円(同57.4%)、経常利益は237百万円(同55.6%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は158百万円(同34.7%)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。また、当該会計基準等の適用については、「収益認識に関する会計基準」第84項に定める原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を前連結会計年度の期首から遡及適用しているため、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ85百万円増加し、36,341百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ256百万円増加し、13,169百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少57百万円、商品の増加245百万円、流動資産のその他の増加50百万円によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ171百万円減少し、23,171百万円となりました。これは主に建物及び構築物の減少84百万円、建設仮勘定の増加39百万円、長期貸付金の減少24百万円、繰延税金資産の減少96百万円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ48百万円増加し、26,730百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ632百万円増加し、17,693百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加804百万円、短期借入金の増加326百万円、未払法人税等の減少309百万円、流動負債のその他の減少187百万円によるものであります。固定負債は前連結会計年度末に比べ584百万円減少し、9,037百万円となりました。これは主に長期借入金の減少581百万円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ37百万円増加し、9,610百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加76百万円、退職給付に係る調整累計額の減少37百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は、26.4%(前連結会計年度末は26.4%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年5月12日決算短信において公表致しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,106	2,048
受取手形及び売掛金	928	928
商品	9,331	9,577
仕掛品	18	32
貯蔵品	23	27
その他	504	555
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	12,912	13,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,038	6,954
土地	12,335	12,335
建設仮勘定	27	67
その他(純額)	727	708
有形固定資産合計	20,129	20,065
無形固定資産	88	88
投資その他の資産		
投資有価証券	715	713
長期貸付金	687	662
敷金及び保証金	1,314	1,317
退職給付に係る資産	53	82
繰延税金資産	112	15
その他	244	228
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	3,124	3,017
固定資産合計	23,343	23,171
資産合計	36,255	36,341
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,946	6,750
短期借入金	8,476	8,802
未払法人税等	353	43
その他	2,285	2,097
流動負債合計	17,061	17,693
固定負債		
社債	184	184
長期借入金	7,792	7,210
資産除去債務	636	636
その他	1,008	1,005
固定負債合計	9,621	9,037
負債合計	26,682	26,730

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,902	2,902
資本剰余金	3,435	3,435
利益剰余金	2,972	3,049
自己株式	△17	△17
株主資本合計	9,293	9,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	165	163
退職給付に係る調整累計額	113	76
その他の包括利益累計額合計	279	240
純資産合計	9,572	9,610
負債純資産合計	36,255	36,341

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	10,169	9,541
売上原価	7,154	6,734
売上総利益	3,014	2,807
営業収入	288	287
営業総利益	3,303	3,094
販売費及び一般管理費	2,852	2,836
営業利益	450	258
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	9	13
その他	3	2
営業外収益合計	17	19
営業外費用		
支払利息	32	27
その他	9	12
営業外費用合計	41	40
経常利益	426	237
特別利益		
違約金収入	120	—
特別利益合計	120	—
税金等調整前四半期純利益	547	237
法人税、住民税及び事業税	86	14
法人税等調整額	2	64
法人税等合計	89	78
四半期純利益	457	158
親会社株主に帰属する四半期純利益	457	158

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	457	158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69	△2
退職給付に係る調整額	△1	△37
その他の包括利益合計	68	△39
四半期包括利益	526	119
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	526	119
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することと致しました。これにより、下記内容について会計方針を変更しております。

(1) 履行義務の識別基準

当社における契約活動のうち、代理委託契約に該当する財及びサービスは売上高及び売上原価を減少し、その契約管理活動の手数料純額分を収益と致します。

(2) 追加の財又はサービスを取得するオプションの付与

当社が顧客へ発行しているポイントカードは、顧客との契約において、既存の契約に加えて追加の財又はサービスを取得するオプションを顧客に付与するものに該当し、当該オプションが当該契約を締結しなければ顧客が受け取れない重要な権利を顧客に提供するときのみ、当該オプションから履行義務が生じるものであるため、当該オプションが将来の財又はサービスが移転する時或いは消滅する時に収益を認識致します。これにより、従来、将来利用が見込まれる額を計上していた流動負債のポイント引当金は、流動負債のその他の額に含まれる契約負債として、新たな合理的な算出方法によって計上しております。また、従来、販売費及び一般管理費に計上していた売上値引き分については売上高より控除し、ポイント協賛等による収入分については営業収入に計上しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

- (1) 前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと
- (2) 当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に含まれる変動対価の額について、変動対価の額に関する不確実性が解消された時の金額を用いて比較情報を遡及的に修正すること
- (3) 前連結会計年度内に開始して終了した契約について、前連結会計年度の四半期連結財務諸表を遡及的に修正しないこと
- (4) 前連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、比較情報を遡及的に修正すること

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高は107百万円減少し、売上原価は93百万円減少し、販売費及び一般管理費は14百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ0百万円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は1百万円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することと致しました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。